

教員地域貢献活動支援事業（協働型）

(平成 27 年度からの継続事業)

▶ 地上デジタルテレビを活用した見守りサービスについて

提案者 ▶ 株式会社 テレビ神奈川

研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

医学部 看護学科 教授 叶谷由佳 准教授 服部紀子 助教 菅野真奈 非常勤助手 佐々木晶世

地域課題

横浜市では高齢者の人口増加によって、高齢者の社会的孤立、そこでも単身高齢者の見守りが地域として取り組むべき大きな課題となっている。

これらの課題については、既にNPOや社会福祉協議会などのネットワークによって地域ぐるみで解決する取り組みが多く見られる。一方で、そうした取り組みが普及するスピードを上回る形で高齢化が進展していくことが予想されており、新たな解決策が必要とされている。

課題解決の方法

こうした一連の課題解決の方策として、デジタル放送を活用した高齢者の見守りシステムを提案する。デジタル放送サービスは普及率ほぼ100%というメリットを有しながら、十分にその活用がなされてない。本研究では、dボタンを活用した高齢者の見守りサービスの可能性について高齢者のライフスタイル調査を踏まえて検討する。

実施内容

若葉台地区における実証実験にあたり、4月に自治会の高齢者を中心に参加を呼びかける案内配布、説明会を実施した。実際の実験については、8月から10月の3ヶ月間実施し、参加者は11名であった。

実証実験終了後の11月4日、5日にそのうち10名に対して、半構造化式インタビュー調査を実施した。

実証実験参加者が少なかった理由については、若葉台地区的高齢者を対象としてポスティング等の呼びかけを行ったが、実験参加のために必要となるテレビのインターネット接続環境の確保が最大のネックとなった。高齢の居住者の中では、インターネット接続環境を有している世帯は少ない。また、当該地区はケーブルテレビ会社による無料の接続サービスが提供されているものの、テレビに接続しているケースはほとんどなく、今回の実証実験参加に際して、接続環境を戸別訪問によって提供するといった点がハードルとなつた。

インタビュー調査では、仕組み自体の分かりにくさや、テレビのリモコンを使用したサービスの利用のしにくさを指摘する意見は少なかった。

一方、毎日の体調をメールで特定のアドレスに送信する仕組みについて、テレビ画面上で体調を選択する際に、メールの送信先の相手に対して配慮することがあったと答えたケースが多く、体調の悪さの報告を自制してしまう可能性があることも確認された。

全体としては、被験者が少なく、市大側が担当すべき、実験参加者の実験に対する評価分析には限界があるものの、実際に実証実験を行うことで、さまざまな課題が明確となった点は提案者を含めた実証実験のチームとしては、大きな成果であると言える。

成果・効果

実証実験の参加者が想定していたよりも少なく、市大側が担当すべき、実験参加者の実験に対する評価分析としては、十分な結果を得ることができなかつた。これは、主に実験の実施にあたって必要とされる通信環境など主には技術的な課題であった。実験の社会的意義については、提案者側も実験参加者の反応などを通じて、ポジティブな評価をしており、一定の効果が得られたと考えられる。

今後の課題と展開

実施にあたっては、通信環境などの技術的課題については克服する必要があると考えられる。また参加にあたってのモチベーションを高めるさらなる工夫が必要である。特に男性の単身高齢世帯については、地域コミュニティとの関係の構築が困難となるケースも多い、そういう世帯のモチベーションを高めるようなプログラムを組み込むことでより多くの参加者が得られると考えられる。現在、提案者は自治体との協働による第二段階の実験の実施を検討している。これについても、必要に応じて、参加する予定である。